いわて未来づくり機構
平成29年度総会･第1回ラウンドテーブル

日時：平成29年6月19日（月）
　　　総　　　　　会 15:00～16:30
　　　ラウンドテーブル 16:35～17:40
会場：エスポワールいわて

次　　　第

総会（第１部）15:00～15:30　（会場：２Ｆ大ホール）

１　開会
２　共同代表挨拶
３　議事
　(1) 議案第１号　平成28年度実績報告（案）について
　(2) 議案第２号　平成29年度活動計画（案）について
　(3) 議案第３号　平成29年度の県民運動について
　(4) その他
４　閉会

総会（第２部）15:30～16:30

講演「地方創生の現状と今後」
講師　東京大学大学院法学政治学研究科　教授　金井利之 氏

ラウンドテーブル　16:35～17:40

１　開会
２　ディスカッション　「ふるさと振興について」
３　閉会

会員交流会　17:45～19:00　（会場：３Ｆ特別ホール）

出席者

【講師】

東京大学大学院法学政治学研究科 教授　金井利之 氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏　　名	所　　属 ・ 職　　名
谷村 邦久	岩手県商工会議所連合会会長 みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長
鈴木 厚人	岩手県立大学長
米谷 春夫	大船渡商工会議所副会頭 (株)マイヤ代表取締役社長
岩渕　 明	岩手大学長
達増 拓也	岩手県知事

※　岩手経済同友会高橋代表幹事は欠席

【企画委員会委員】

氏　　名	所　　属 ・ 職　　名
岩田 圭司	(株)岩手銀行常務取締役【企画委員長】
橋本 良隆	岩手県商工会議所連合会専務理事
渡邊 慶和	岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授／研究･地域連携本部長
菅原 悦子	岩手大学理事（復興･地域創生･男女共同参画担当）／副学長
藤田 康幸	岩手県政策地域部長

【作業部会座長】

氏　　名	所　　属 ・ 職　　名
葛尾 淳哉	かけ橋作業部会座長　岩手県政策地域部政策推進室調整監
田代 高章	復興教育作業部会座長　岩手大学教育学部教授
内宮 明俊	いわて復興未来塾作業部会座長　岩手県復興局副局長
小野寺純治	ふるさといわて創造作業部会座長 岩手大学 学長特別補佐／ふるさといわて創造プロジェクト推進コーディネーター
佐々木 淳	イノベーション推進作業部会座長 岩手県理事兼科学ＩＬＣ推進室長

※　医療福祉連携作業部会座長　岩手県立大学社会福祉学部小川教授は欠席

議案第１号

平成 28 年度実績報告（案）について

いわて未来づくり機構 会則第７の３（２）により、平成 28 年度実績報告（案）について、次の通り承認を求める。

平成 29 年 6 月 19 日

平成２８年度いわて未来づくり機構実績報告(案)

１　総会・ラウンドテーブルの開催

ラウンドテーブルメンバー、会員が一堂に会し、下記のとおりディスカッション等を実施した。

①　総会

開催日：平成 28 年 7 月 22 日（月）
場　所：サンセール盛岡
内　容：ア　平成 27 年度実績報告(案)及び平成 28 年度活動計画(案)を承認
　　　　イ　「地域のゆたかさを考える～希望と幸福について～」と題し、
　　　　　東京大学社会科学研究所　玄田有史教授より講演
参加者：約 110 名

②　第１回ラウンドテーブル

開催日：平成 28 年 7 月 22 日（月）
場　所：サンセール盛岡
内　容：ディスカッション「地域のゆたかさについて」
参加者：約 110 名

③　第２回ラウンドテーブル

開催日：平成 29 年 3 月 9 日（木）
場　所：岩手銀行本店
内　容：ア　平成 28 年度活動状況等について
　　　　イ　イノベーション推進作業部会（仮称）の設置について
　　　　ウ　ディスカッション「三陸地域の復興の先にある将来像について」
参加者：約 70 名

２　県民運動の実施

以下の４項目の県民運動を実施した。

県民運動項目	主な活動
2016 希望郷いわて国体・大会開催に係る協力	・開会式・閉会式へのボランティア参加 ・学生に対する国体・大会への啓発活動 ・パブリックビューイングの実施
ＩＬＣの実現に向けた取組	・岩手県ＩＬＣ推進協議会を通じた誘致活動 ・ＬＣＷＳ2016（盛岡）開催への協力 ・岩手ＩＬＣ連携室の設置
台湾との定期便の就航	・県台湾ミッションへの参加 ・現地の大学との相互交流 ・各広報媒体でのＰＲによるアウトバウンド拡大に向けた取組
平泉世界遺産を活用した地域振興の取組	・平泉世界遺産登録５周年記念事業への参画 ・いわて５大学共通授業の開講 ・世界遺産サミットの開催

３　作業部会の開催

以下の７つの作業部会において活動を実施した。

部会名【担当機関】	主な活動
産業復興 【岩手大】	・報告書「岩手型イノベーションの推進に向けて」の取りまとめ ・平成 28 年度をもって活動終了
医療福祉連携 【県立大】	・釜石市において平成 27 年度より実施の重層的見守り実証実験を継続 ・一関市に実証フィールドを拡大
かけ橋 【県】	・復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」を展開 ・復興支援マッチングにおいては 97 箇所でマッチングが成立
東北未来創造イニシアティブ 【岩銀】	・「未来創造塾」、「卒塾生の集い」を開催 ・平成 28 年度をもって活動終了
復興教育 【岩手大】	・「いわての師匠」派遣事業による３件の講師派遣を実施 ・県教委と協議・意見交換会を開催
いわて復興未来塾 【県】	・いわて復興未来塾を４回開催 ・講師等や参加者の意見交換により様々な人的ネットワークを形成
ふるさといわて創造 【岩手大】	・地域定着に向けた「いわてのインターンシップ」勉強会を開催 ・いわてで働こう推進協議会との連携、協議

※ 詳細は別添資料（参考１）のとおり。

４　その他

- 活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を３回開催。
- 「いわて未来づくり機構だより」を２回発行し、情報発信。

議案第２号

平成 29 年度活動計画（案）について

いわて未来づくり機構 会則第７の３（１）により、平成 29 年度活動計画（案）について、次の通り承認を求める。

平成 29 年 6 月 19 日

平成２９年度いわて未来づくり機構活動計画（案）

Ⅰ　活動方針

東日本大震災津波からの復興の更なる展開への連結期間として、県民運動と部会活動等に取り組み、成果をあげることで、復興の先も見据えたふるさと振興の実現を図る。

Ⅱ　活動計画

１　県民運動の推進

東日本大震災津波からの復興の更なる展開とその先も見据えたふるさと振興を実現するために、本機構会員及び県民が一体となって、県民運動に取り組む。

県民運動	目指す姿(最終目標)	平成 29 年度　機構の取組目標
ＩＬＣの実現に向けた取組	・ＩＬＣの実現 ・ＩＬＣを核とした国際学術研究都市の形成	・ＩＬＣの意義の浸透と国の誘致表明への働きかけ ・外国人研究者等の受入環境整備 ・加速器関連産業の集積 ・ＩＬＣの早期実現に資する調査研究の実施
いわて花巻空港への国際定期便の就航に向けた取組	・定期便の就航 ・経済・文化等の交流の促進	・台湾チャーター便の運航拡大 ・香港チャーター便の運航 ・海外市場への展開
世界遺産を活用した地域振興の取組	・世界遺産の価値・理念の理解増進と将来世代への継承 ・世界遺産を活用した地域振興	・世界遺産の価値・理念の発信と理解増進 ・拡張登録・新規登録に向けた活動の強化 ・複数の世界遺産を活用した県内外・海外からの観光誘客の促進
ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催に向けた取組	・ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功 ・復興支援への感謝と復興の姿の国内外への発信	・各種イベント、広報媒体等を活用した機運の醸成 ・大会開催に向けたインフラ等の整備 ・観客等を迎えるためのおもてなし体制の整備

２ 各作業部会の活動

各作業部会は、いわての復興と未来づくりに向けた活動を行い、その結果をラウンドテーブル、会員及び県民にフィードバックする。

部会名【担当機関】	目標及び主な活動
医療福祉連携 【県立大】	重層的見守り実証試験を継続し、県内への波及を目指す ・外部資金を活用した実証実験の実施 ・産学官の検討体制の維持と普及活動の実施
かけ橋 【県】	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進 ・復興支援マッチングの推進 ・復興関連情報の発信、復興支援ネットワークの強化
復興教育 【岩手大】	いわての復興教育プログラムの推進支援 ・復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進
いわて復興未来塾 【県】	復興や地域づくりの担い手の育成及びネットワークづくりの推進 ・復興の担い手となる人づくりの観点から、いわて復興未来塾を開催
ふるさといわて創造 【岩手大】	地域を担う人材の育成と地元定着の推進支援 ・ＣＯＣ＋事業「ふるさといわて創造プロジェクト」の推進支援
イノベーション推進（新規） 【県】	イノベーションに必要な関係機関のポテンシャルの分析 ・岩手県イノベーション創出推進会議と連携し検討

３ 情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
② 機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

Ⅲ スケジュール

主要行事	概　　　要　（案）
総会 時期：６/19 15：00～16：30 場所：エスポワールいわて 議長：（共同代表）谷村会長 進行：（岩銀）岩田委員長	・平成２８年度活動実績の報告及び平成２９年度活動計画の審議承認 ・講演「地方創生の現状と今後」 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井　利之　氏
第１回ラウンドテーブル 時期：６/19 16：35～17：40 進行：（岩大）菅原委員	・ディスカッション「ふるさと振興について」 ※　終了後交流会を開催
第２回ラウンドテーブル 時期：１０～１１月 会場：盛岡市内 進行：（県）藤田委員	・ディスカッション （その時点における県政の重要課題に応じテーマを決定）
第３回ラウンドテーブル 時期：１～２月 会場：岩手銀行（仮） 進行：（岩銀）岩田委員長	・機構の活動状況報告、総括 ・次年度の活動に向けた提言他 ・ディスカッション （その時点における県政の重要課題に応じテーマを決定）

『イノベーション推進作業部会』

【目的】

本県の各機関が持つポテンシャルを生かしイノベーション創出に向けた取組を強化するため、新しい価値を創造する場を設定し、イノベーションから継続的に価値を生み続ける芽が育成される環境（システム）整備に向けた検討を行う、「イノベーション推進作業部会」を設置する。

【体制】

（１）座長

岩手県政策地域部　理事兼科学 ILC 推進室長

（２）部会員

岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、一関工業高等専門学校、科学技術振興機構、いわて産業振興センター、岩手県工業技術センター、岩手生物工学研究センター、岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室、岩手県政策地域部科学 ILC 推進室

（３）事務局

岩手県政策地域部科学 ILC 推進室

【活動内容】

（１）岩手県におけるイノベーション推進の現状分析

・関係機関の活動内容の調査及び整理等

（２）岩手県が進めるべきイノベーションの方向性の検討

・検討会の開催（年２～３回程度を予定）

（３）イノベーションを推進するメイカームーブメント等プロセス革新や大型プロジェクトの創出、導入など必要な取組の検討

・関係機関の活動内容の調査及び整理等

【その他】

岩手県イノベーション創出推進会議と連携して活動する。

参考１

平成 29 年度　いわて未来づくり機構

部会実績報告及び活動計画

いわて未来づくり機構　医療福祉連携作業部会の
実績報告・活動計画（29.5.29）

テーマ：医療と福祉連携体制の整備－見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川　晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

①釜石市平田地区では、米国クアルコム社の助成金と岩手県立大学復興加速化プロジェクト研究費採択により、社会福祉施設を見守り拠点とした重層的見守り体制の実証実験を行った。人的見守り（民生児童委員、買い物支援のまごころ宅急便）とICT活用見守り（おげんき発信、血圧測定見守り、服薬支援見守り）を重層化し、見守り情報を一元化するためにポータルサイトをモデル的に運用した。
②日本遠隔医療学会のＩＣＴを活用した地域包括ケアのシンポジウムを企画し、釜石の事例を報告した。また、内閣府のシンポでも発表し、県内外に政策提言をしている。
③米国クアルコム社の研究助成は、RoundⅡが終了したことから最終ステージのRoundⅢへの応募を行い採択された。（平成29年度に活用）

１．平成28年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
①部会	①ほぼ1ヶ月に1回開催し、プロジェクトの運営・点検を行った。
②実証実験	②平田地区では平成27年10月から重層的見守り実証実験を継続している。ポータルサイトは、平成28年9月までで実証実験を終えた。 また、一関市に実証フィールドを拡大した。

２．平成28年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
平成28年度事業計画	**平成28年度事業実績･成果･課題**
①市町村の地域包括ケア体制づくりに資する政策提言を行う	【実績・成果】 ①釜石市の地域包括ケアに平田地区モデルを提示し関与した。 また、平成28年度は新たに一関市にフィールドを拡げ、内陸ではじめてできた災害公営住宅での孤立防止とコミュニティづくりに重層的見守りを活用した。
②産学官の検討体制を維持	②岩手県立大学教員（社会福祉・看護・ソフトウェア情報）、盛岡赤十字病院・盛岡市立病院医師、岩手県（保健福祉部）、岩手県社協、(株)ＮＴＴ

	ドコモ、(株)ヤマト運輸等の産学官の検討体制でプロジェクト推進
③外部資金を継続的に確保	③米国クアルコム社助成金、岩手県立大学復興加速化プロジェクト研究費を活用
④成果報告・普及	④内閣府消費委員会シンポジウムや、国民生活センター発刊紙等で全国的に広報した。また、遠隔医療学会において論文投稿やシンポを開催している。 【課題】 釜石市はじめ県内市町村行政の地域包括ケアシステム構築への具体的実装が、残された課題である。

３．平成29年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

岩手県内市町村の地域包括ケアシステムづくりに対し、医療・福祉が連携した重層的・一元的な見守り体制づくりのモデル事例を提示し、政策提言をしていく。

釜石市、一関市での重層的見守り実証試験を継続し、岩手県内での取り組み拡大に資する。

（２）活動計画

①産学官の検討体制を維持

・岩手県立大学教員、医療関係者（遠隔医療協会等）、岩手県、岩手県社会福祉協議会、(株)ＮＴＴドコモ、(株)ヤマト運輸等による研究会を維持

・研究会（部会）を定期的に開催

②外部資金の活用

・米国クアルコム社の助成金を受け「重層的見守りの構築のための先導的研究」を、釜石市平田地区をフィールドに実施

・岩手県立大学復興加速化プロジェクトでは、その他地域をフィールドに実施

③成果報告・普及

・日本遠隔医療学会2017年度研究大会で見守り分科会として報告（9月）

・県内複数の地域でフォーラム・シンポジウム等を開催し、市町村のモデルとして実装されるよう情報提供を行う

いわて未来づくり機構　かけ橋作業部会の
活動実績・活動計画（29.5.29）

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：葛尾　淳哉　　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

プロジェクト概要　東日本大震災津波からの復旧・復興にあたり、行政が主体となった取組だけでなく広く内外に開かれた取組が重要との考えのもと、平成23年12月から、被災地からの復興支援要請と県内外からの復興支援提案を収集して双方のマッチングを行うなど、民間やＮＰＯ等のアイデア、行動力を活用した取組を展開。

- 沿岸被災地では復旧から復興へとステージが移行する中、復興支援ニーズは物資供与やボランティア派遣調整等を中心とする支援から、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った支援等に多様化するとともに、首都圏をはじめとする県外では復興関連報道の減少等から関心の低下が懸念。また、被災地や復興に関心を有する企業・団体にあっても被災地に対する認識の変化も見られるなど、被災地を取り巻く環境の変化への対応が課題となってきた。
- 平成27年度は、これらの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、これまでの短期的支援のみの活動から、復興支援活動の効果的推進に資するため、実施体制を見直し、中長期的視点に立った復興支援活動への注力も併せて展開。
- 平成28年度についても引き続き復興支援ニーズに合わせた２系統でのマッチングを進めるとともに、復興に関する情報の総合的な発信と拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組んだ。

１．平成28年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成28年6月24日（金）　第7回作業部会開催
- 平成27年度部会活動実績及び平成28年度部会活動計画について

平成29年2月２日（木）　第4回アドバイザー会議開催
- 平成28年度部会活動実績及び平成29年度部会活動計画について

平成29年2月３日（金）　第8回作業部会開催
- 平成28年度部会活動実績及び平成29年度部会活動計画について

２．平成28年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成28年度事業計画	平成28年度事業実績･成果･課題
⑴ 復興支援マッチング 多様化する復興支援ニーズに以下の２系統の体制で対応し、被災地の復興支援マッチングを実現する 【目標：支援箇所数　100箇所】 ① 物資供与やボランティア派遣等の従前から要請のある支援マッチングは、発災から期間を経過しているものの一定のニーズがあることから継続して対応 ② 産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングの要請にも対応 ⑵ 復興関連情報の発信 沿岸被災地の現状を伝えるとともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信 【目標：復興トピックス掲載数　200件】 ⑶ 復興支援ネットワークの強化 復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化 【目標：ネットワーク構築企業数　50社】	１　実績・成果 ⑴ 復興支援マッチング 物資供与等の支援提案や被災地の要請に係る支援マッチングは、「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」に配置する復興支援員を中心に実施。 産業再生やコミュニティ再生等、中長期的な視点に立った支援マッチングは、一般社団法人ＲＣＦへの業務委託を通じて展開。沿岸被災地における支援ニーズの把握とともに、首都圏の企業・団体等82社を訪問・ヒアリングし、復興支援活動の誘致に注力。 【実績：支援箇所数　97箇所】 ⑵　復興関連情報の発信 ①　復興支援ポータルサイトに、被災地や復興状況への関心や理解が深まる記事や新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。 ②　加えて更なる復興関連情報の拡散に資するため、大手媒体との連携による情報発信、ＳＮＳの積極的な活用による情報発信を実施。 【実績：復興トピックス掲載数　306件】 ⑶　復興支援ネットワークの強化 ①　更なるネットワーク構築・強化に資するため、平成28年10月及び平成29年２月に都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催。沿岸被災地の現状やニーズ情報、支援企業の活動事例（本プロジェクトが介在した事例を含む）の共有、有意な情報交換を実施。 ②　復興支援員や職員が現地の課題やニーズ情報等をヒアリング等により収集し、支援提案等の情報を積極的に提供。 【実績：ネットワーク構築企業数　74社】 ２　課　題 ・　沿岸被災地の支援ニーズは多様化が進み、地域課題の解決に結びつくニーズ把握が難しくなっているほか、これまで支援に取り組んできた企業・団体の中には活動の縮小や変更の動き等があり、マッチング調整に一層の工夫を要している。 ・　被災地側では、企業支援受入のための地域全体での協働体制が十分でないため、企業側の支援の意向を生かせないケースや、マッチング調整に想定以上に時間を要するケースが生じている。 ・　年数経過による復興関連情報のメディア発信の減少等から、県外等での関心の低下が懸念される。

３．平成29年度の活動計画

復興支援ニーズの変化・多様化、人口減少・高齢化が進む被災地の状況を踏まえ、継続して、①復興支援マッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの構築・強化を展開する方向。

復興支援マッチングについては、中長期的視野に立った支援マッチングの調整と、物資供与等の従前からの支援マッチングの２系統で引き続き対応。

中長期的視野に立った支援マッチングの調整においては、顕在化する課題に対応するため、企業支援受入れのための被災地側の体制構築や意識醸成等に向け、個々の案件の状況を勘案しながら、自治体や商工関係、ＮＰＯ等の関係者間で地域課題への対応等を話し合う機会を創出する。

また、マッチング案件や地域課題（テーマ）によっては、これまで支援対象としてきた沿岸12市町村以外の県内市町村にも範囲を広げ、これまでに着手したマッチング案件の横展開や、地域課題を軸に複数市町村を対象とする連携の広がりや強化に取り組む。

(1) 目標・出すべき成果

① 復興支援マッチング

多様化する復興支援ニーズを２系統での体制で的確に把握し、被災地の復興支援マッチングを実現。

・ 中長期的視野に立った地域振興に寄与する支援マッチング（産業再生やコミュニティ再生等）へ引き続き注力。

・ 物資供与やボランティア派遣等の従前からの支援マッチングも一定のニーズを踏まえて対応。

【目標：支援箇所数　100 箇所】

② 復興関連情報の発信

沿岸被災地の現状とともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等により総合的に情報発信。

【目標：復興トピックス掲載数　200 件】

③ 復興支援ネットワークの強化

復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化。

【目標：ネットワーク組織会員企業・団体数　50 社】

(2) 活動計画

① プロジェクトの進め方等の検討・助言のため作業部会及びアドバイザー会議を開催。

② 復興支援マッチングにおいて、中長期的視野に立ったマッチングは、業務委託等を通じ、首都圏等の企業のビジネス展開につながる協働事業の新たな支援の誘引を図る。物資供与等の従前からの支援マッチングも、いわて三陸復興のかけ橋推進協議会に配置する復興支援員を中心に対応予定。

③ 復興関連情報の発信については、被災地や復興状況への関心を高め理解が深まる記事、また首都圏等県外の企業・団体が有する強みを生かし、今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。加えて、大手媒体との連携やＳＮＳの効果的活用、メールマガジンの随時発行等により更なる情報の拡散を図る。

④ 復興支援ネットワークの強化については、首都圏等の企業・団体によるネットワークを強化・深化させ、有意な情報交換により、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげるほか、沿岸被災地の関係機関の更なる連携を図る。

参考：平成 28 年度取組事例

１　復興支援マッチング

【取組事例①】日本ゼトック株式会社による復興支援のマッチング

１　日本ゼトック㈱は当いわて三陸復興のかけ橋プロジェクトのマッチングにより、平成26年度から久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販路開拓支援を展開。

２　平成27年度、新たに岩泉乳業㈱・㈱岩泉産業開発との支援マッチングが成立、新製品（龍泉洞の水を使用した化粧水）開発に着手。

３　平成 27 年９月から開発会議を開始し、平成 28 年５月に記者発表、平成 28 年６月から販売を開始。

４　今回の商品開発では、開発にかかる諸費用を日本ゼトック社が負担、商品化までの全てのプロセスで支援。販路は岩泉乳業社及び岩泉産業開発社が担い、日本ゼトック社も協力して取り組むこととしている。

５　平成 28 年８月 31 日の台風 10 号による大雨等の被害により、発売元である岩泉乳業の工場も被災し、主力商品であるヨーグルトが生産できない状況のなか、「龍泉洞の化粧水」は原料の龍泉洞の湧き水を使用し、日本ゼトックで製造をおこなうことで、早期の販売再開を果たした。

〔開発会議の様子。数種類の化粧水サンプルを女性社員で構成する開発チームのスタッフがつけ心地を比較〕

〔完成した色鮮やかなボトルの「龍泉洞の化粧水」〕

【取組事例②】株式会社アルビオンによる復興支援マッチング

１　㈱アルビオンは、被災地の高校生を対象としたキャリア教育支援「東北市場プログラム」（商品販売や接客ノウハウ等を実社員の講師陣から指導後、高校生による実販売等を実施）を展開。

２　本県でのプログラム実施にあたり、本プロジェクトの介在により被災地側連携団体として久慈市内のＮＰＯ法人やませデザイン会議とマッチング。同団体の調整により、久慈東高校生徒による東京での実販売支援等を実施（平成 28 年７月 29 日）。

〔商品販売や接客ノウハウ等を実社員の講師陣から指導〕

〔東京駅丸の内地下街の行幸通り（青空市場）での実販売〕

【取組事例③】コナミグループによる復興支援のマッチング

1　コナミグループは、宮城県気仙沼市において高齢者の健康増進に資する体操教室等復興支援イベントを実施。

2　同社社員会より当プロジェクトに対し本県被災地において新たな復興支援検討の相談があり、当プロジェクトのマッチングにより、東日本大震災津波後に運動不足等による身体への影響が懸念される陸前高田市の子どもの健康状態改善等を目的として活動を展開する BloomingTAKATA 主催のイベントにおいて、コナミグループ社員一同から寄せられた義援金を活用した「こどもダンス教室」を開催。

3　今年度は全４回体操教室を実施。

〔ダンス教室の様子（平成 29 年1月 15 日）〕

【取組事例④】三井物産株式会社による復興支援のマッチング

1　被災地域で同社が手掛ける「未来への教科書～For Our Children～」出前授業プロジェクト」（「地域のキーパーソンの言葉をそのまま届けることを通じて、大震災から立ち上がろうとする人々の力強い姿を広く伝えたい」という主旨のもと実施）に当プロジェクトが介在。

2　昨年度に引き続き県教育委員会を通じた事業周知等への協力のほか、久慈東高校（平成28年12月９日、講師：NPO法人 東北開墾代表理事 高橋博之氏）、大船渡市立吉浜中学校（平成29年１月31日、講師：Three Peaks Winery 代表 及川武宏氏）での実施に協力。

3　今後、出前授業プロジェクトの実施を端緒として、キャリア教育分野等での同社と被災地域との中長期的な関係づくりに向け引き続き調整。

〔出前授業を受ける久慈東高校の生徒たち（平成 28 年 12 月９日）〕

〔授業の際には講師の活動を掲載した「教科書」を配布。〕

【取組事例⑤】アサヒグループホールディングス株式会社による復興支援マッチング

1　いわて未来づくり機構とアサヒグループホールディングス㈱では、平成26年12月に、連携・協力して被災地のコミュニティ再生を支援するアライアンス（協力体制の構築）を締結。

2　本アライアンスに基づき、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。

3　平成28年４月から７月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、11市町村39団体に対し、2,000万円を超える助成が決定。

〔目録贈呈式(平成 28 年7月 19 日)〕

〔支援対象の行灯七夕山車(陸前高田市)〕

【取組事例⑥】株式会社吉田産業による復興支援のマッチング

1　青森県八戸市に本社を置く同社から、被災地において夏の紫外線、暑さ対策等として活用してほしいと窓に貼り付けて使用する「窓のサングラス省エネフィルム」寄贈支援の申し出があり、本プロジェクトにおいてマッチングを調整。

2　これまでに沿岸９市町村24団体に寄贈。

〔寄贈の様子〕

２　復興関連情報の発信

【情報発信①】復興支援ポータルサイト、ＳＮＳによる情報発信

■ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を管理・運営

■ＳＮＳで情報を随時拡散（Twitter、Facebook）

【情報発信②】オルタナ・オンラインページ、Yahoo!ニュースでの情報発信

ソーシャル・イノベーション・マガジン！

alterna

Home > alterna columnist > 「B to S」で地域協働を目指す、日立のプロボノ支援

alterna columnist

「B to S」で地域協働を目指す、日立のプロボノ支援

一般社団法人 RCF

日立製作所ICT事業統括本部CSR部の増田典生部長は、東日本大震災で被害を受けた地域の復興に、ITで貢献できることはないかを模索していた。その中で、被災地域の企業や自治体と、都市圏の企業をつなぐ「共創プロジェクト」などをプロデュースしている一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）から、釜石市を紹介された。（一般社団法人RCF＝荒井美穂子）

■毎月足を運び、協議を重ねる

地域に足繁く通い、交流を重ねることで信頼関係が深まった

2013年3月。東京にある日立のオフィスに釜石から地元の水産加工会社社長やＮＰＯ団体代表を招き、増田部長は社内説明会を開催した。説明会には 100人以上の社員が参加、積極的に支援活動をしたいという社員も50人以上いた。

YAHOO! JAPAN ニュース

トップ　速報　写真　映像　雑誌　個人　ビジネス　特集

ビジネストップ　経済　企業　グローバル　マーケット　キャリア　テクノロジー

「B to S」で地域協働を目指す、日立のプロボノ支援

オルタナ 2016/12/27(火) 19:13配信

日立製作所ICT事業統括本部CSR部の増田典生部長は、東日本大震災で被害を受けた地域の復興に、ITで貢献できることはないかを模索していた。その中で、被災地域の企業や自治体と、都市圏の企業をつなぐ「共創プロジェクト」などをプロデュースしている一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）から、釜石市を紹介された。（一般社団法人RCF＝荒井美穂子）

地域に足繁く通い、交流を重ねることで信頼関係が深まった

■毎月足を運び、協議を重ねる

2013年3月。東京にある日立のオフィスに釜石から地元の水産加工会社社長やNPO団体代表を招き、増田部長は社内説明会を開催した。説明会には 100人以上の社員が参加、積極的に支援活動をしたいという社員も50人以上いた。

手を挙げた社員から専門性や志望動機などを勘案し、10人程度に絞り込み、チームを編成した。活動は就業時間外を利用したプロボノ。チームメンバーの上司にも主旨を説明しコンセンサスを得た。また現地への旅費や開発環境機材などは CSR 部が負担し、個人や所属する組織に負担がかからないように配慮した。

「企業理念に沿った活動であること、自分たちの専門能力である ICT を活かして社会貢献ができることから、多くの社員が手を挙げたのでは」と増田部長は振り返る。

「被災地は一時、営業目的で外部の人間がドッと押し寄せますが、いつしか潮が引くようにいなくなってしまうパターンが多く、地元の方々には外部の人間への距離感が体験的にできてしまっていました」（増田部長）

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例①

2017年03月08日

【岩手発ミライへの一歩(42)】津波と台風被災を超え、再々出発。かまいし桜満開牡蠣が今期初出荷

登録番号	TP170307009
市町村名	釜石市
詳細記事	東日本大震災津波から復活、釜石の新しいブランドとして人気の「桜満開牡蠣」の今期初出荷が行われ、関東地区4都県の鮮魚店やレストランで3日（金）から限定販売された。 桜満開牡蠣は平成19年秋に養殖を開始したが、流通が始まって間もなく東日本大震災津波が発生。被災により、多くの養殖漁家が廃業する中、養殖を再開。味が濃厚になる春に出荷することで、他の産地との差別化を図った。 違いは時期だけでは無い。育ちの遅い牡蠣を間引き、育ち具合を見ながら、水の流れの良い場所を選んで何度も場所を変えて育てることで、通常の真牡蠣に比べて格段に大きく、味が良いのも特徴だ。 生産・販売も軌道に乗り始め、今年は昨年の1.5倍の生産が見込まれていた桜満開牡蠣だったが、台風10号豪雨で再び被災。台風前に60,000個あった牡蠣のうち、海中に沈んだ中から回収できたのは当初4,000個（その後海中ロボットでの捜索で16,000個に増加）。一度は再開をあきらめかけたが、消費者やボランティアがSNSを通して寄付や支援を呼びかけ、今回の出荷に漕ぎ着けた。 浦安魚市場内の鮮魚店「泉銀」には、出荷を聞いた桜満開牡蠣のファンが駆けつけ、見たことの無いような大きさに驚きながら牡蠣を買い求めた。中には店主にその場で牡蠣を剥いてもらい、頬張る姿もあった。 通常発送の注文受付は3月7日（火）より開始され、発送は3月12日（日）から行われる予定。また、3月24日（金）～26日（日）の3日間、東京都JR有楽町駅前にて桜満開牡蠣の蒸し牡蠣も販売予定だ。
添付ファイル	かまいし桜満開牡蠣 特大は手のひらも超えそうな大きさ 店頭に並んだ桜満開牡蠣

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例②

2017年03月27日

愛媛県の個人の方から手作りのマフラー100枚が寄贈されました

登録番号	TP170327004
市町村名	久慈市 岩泉町 宮古市
詳細記事	愛媛県西予市の危機管理課を通じて岩手県沿岸被災地に手作りのマフラーを支援したいという申し出があり、当かけ橋プロジェクトにおいて寄贈先のマッチングを行った。同市在住の個人の方が、ご自宅に眠っていた着物や洋服をリメイクして被災した方々のために100枚のマフラーを制作したのだという。片方の端にフープが付いており、もう片方を通すだけで誰でも簡単に巻くことができる。 マフラーを制作したのには2つの理由がある。1つは、寒冷な岩手の気候、もう1つは被災による地域コミュニティーの分断がある。人々が、支え合って復興していくために、何かお手伝いできないかと考えた。東北のことを思いながら、1枚1枚手縫いしたという。 制作者にお話を聞くと「今のように物が豊かでなかった大正時代の生まれです。衣類を再利用することで復興支援のお手伝いができればと考えました。高台等に居を移した人も、同じマフラーをしていれば会話のきっかけになり、話の輪が広がれば嬉しいです」と語った。 マフラーは、東日本大震災津波と8月末に発生した台風10号の被災地（久慈市、岩泉町、宮古市）の社会福祉協議会を通じて、被災した方々に贈られた。
添付ファイル	久慈市社会福祉協議会 岩泉町社会福祉協議会 宮古市社会福祉協議会
投稿者	システム管理者
関連リンク	
備考	

３　復興支援ネットワークの強化

【ネットワーク構築事例】岩手かけ橋共創ネットワーク会議の開催

１　「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」実施の中でつながりを得た企業等と、県及び市町村の担当者等が、直接やりとりができる機会を都内で提供。
　復興や地域課題の解決に向け、企業間並びに企業・自治体（県・市町村）のネットワークの強化を図り、発展的なマッチングの実現を目的として開催しているもの。
２　第１回会議（H28.10.25、東京都千代田区（全国都市会館）、参加26社）
　県から三陸地域の復興の状況や課題のほか、復興に向けた取組内容等を説明。企業からは復興支援活動の取組事例を発表した後、「地域課題×企業アセットで、生み出す価値とは？」をテーマに意見交換を実施。
３　第２回会議（H29．２.13、東京都千代田区（都道府県会館）、参加23社）
　第１回会議と同様に県から三陸地域の復興状況と課題のほか、次年度に向けた取組内容を説明すると共に、企業からは取組事例を紹介。この他、県沿岸広域振興局から「岩手県沿岸部における新たな動き」と題し発表した後、「復興・創生期における継続性」をテーマに、意見交換を実施。

いわて未来づくり機構　復興教育作業部会の

実績報告・活動計画（29.5.29）

テーマ：　復興を担う人材の育成

座長：田代高章　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

本部会では、平成26年度から「いわての師匠」派遣事業を実施している。
平成28年度においても、引き続き各学校からの依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を実施。計3件の派遣を行った。

昨年度の活動を通じて課題と浮き彫りとなった学校側への広報とニーズの掘り起こしを行うにあたり、岩手県教育委員会と協議を行い、次年度の実施に向けた検討を開始した。

１．平成28年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成28年12月16日　　岩手県教育委員会学校教育室との協議・意見交換
（協議内容）
１　「いわての師匠」派遣事業の周知・広報について
２　「いわての復興教育」プログラムについて
３　小中学校のニーズについて

２．平成28年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成28年度事業計画	平成28年度事業実績･成果･課題
「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。	○「いわての師匠」派遣事業 実施状況 各学校からの依頼に基づき、講師派遣・プログラム提供を行い、平成28年度は3件の講師派遣を行った。 ○岩手県教育委員会との協議・意見交換会 （概要） ・「いわての師匠」派遣事業の各小中学校への周知について、引き続き岩手県教育委員会、各教育事務所のご協力を得ながら進めることとした。 ・「いわての復興教育」プログラムは平成30年度の学習指導要領の改訂に合わせて変更する予定。震災から約6年が経過し、復興教育から防災教育に需要が変化している。 ・復興教育を継続させることが重要であり、そのためにはイベント的な講師派遣より通常の授業に組み入れることが求められている。

３． 平成29年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

○「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。

○学校側のニーズに沿った活動の検討

（２）活動計画

○学校側の依頼により「いわての師匠」派遣事業を実施する。

○岩手県教育委員会の協力のもと、本事業の趣旨・活動内容について、県内の小中学校、高校にメールによる周知、県内6地区の教育事務所別の小中学校長研修講座等での説明や資料配布による周知を行う。

○岩手県教育委員会と連携し、学校側のニーズに沿った事業実施について検討する。

H28年度 「いわての師匠」派遣事業　講師派遣状況一覧（H29.3.31現在）

実施NO.	依頼元 学校名・機関名	実施日	対象学年・人数	会場	派遣元 機関名・講師名	講演内容
1	山田町立豊間根中学校	6月25日（土） 13:30～15:10	中学1年生～3年生（全校） 保護者・地域関係 93名	山田町立豊間根中学校	岩手大学 人文社会科学部 教授　栗林徹	『中学校からの体力づくりと健康」～生涯の健康のために～』 ・中学校の体力と重要性 ・体力づくりと健康 ・生涯を自立して健康的に過ごすために
2	盛岡中央高等学校	9月24日（土） 9:00～10:30	3年生　124名	盛岡中高等学校	岩手県復興局 推進協働担当課長 鎌田徳幸	『復興の力に！～世界に羽ばたけいわてっ子～』 ・東日本大震災津波による被害状況 ・復興に向けた取り組み状況と課題 ・岩手県の人口推移と課題 ・復興と地域づくりに求められる人材
3	盛岡市立見前南中学校	10月17日（月） 10:55～12:45	全校生徒455名 教職員　25名	見前南中学校 体育館	岩手大学 大学院教育学研究科 准教授　森本晋也	『平成28年度見前南中学校防災教室』 ・巨大地震、津波、台風、土砂災害等の自然災害に対する知識を学ぶ ・大きな災害に対応し、迅速かつ的確に避難場所に移動することができるようにする。

様式２）

「いわての師匠」派遣事業　授業・講演実施報告

提出先：いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携推進課）
FAX　019-621-6493　 e-mail renkei@iwate-u.ac.jp

２８年６月２５日
学校名　　山田町立豊間根中学校

授業・講演等実施日時・会場
２８年６月２５日（土）　１３時３０分～　１５時１０分
授業・講演等者所属・氏名
講師：岩手大学　教授　栗林　徹　氏
授業・講演等対象・参加人数
対象：豊間根中学校全校生徒、保護者・地域関係者（合計９３名）
実　施　内　容

１ 教育講演会
〈講演内容〉　「中学生からの体力づくりと健康」～生涯の健康のために～
１．中学生の体力と重要性
２．体力づくりと健康
３．生涯を自立して健康的にすごすために

〈生徒感想から〉
・保健体育でも習ったが、今が成長期なので、体力作りにしっかりと取り組むことが大切だと改めて感じました。
・加工食品に多く入っている「リン」が骨の成長を阻害すると聞いて驚きました。食生活を見直していきたいです。
・メタボリックシンドロームの予防には、運動が一番大事ということがわかりました。運動が苦手だけどいまのうちにできるだけ動きたいと思いました。
〈保護者・地域関係者・教職員感想から〉
・中学生の時期が体を作っていくうえで、一番大事な時期だということ、栄養面も運動面でもいろいろお話が聞けてよかったです。
・とても良い内容でした。中学生にもわかりやすく、楽しく聞き学ぶことができました。体をつくることの大切さがよくわかりました。
・大人にも子供にも共通した内容は難しいと思いましたが、わかりやすく話してくださったのでよかったです。保護者の方の参加がもっとあったほうがよかったと思いました。
・授業で説明している内容の裏付けとなる理論を話していただき、子供たちにも話の内容がスムーズに入ったと思います。
・子供の食について気になっていたので、今日は食について話題にできそうです。

２　講演会の様子

（様式２）

「いわての師匠」派遣事業　授業・講演実施報告

提出先：いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携・COC 推進課）
FAX　019-621-6493　　e-mail renkei@iwate-u.ac.jp

平成２８年９月２６日
学校名　　盛岡中央高等学校

授業・講演等実施日時・会場
平成２８年９月２４日（土）　９時００分～　１０時３０分
授業・講演等者所属・氏名
岩手県復興局　推進協働担当課長　鎌田徳幸　様
授業・講演等対象・参加人数
特進 SZ/Z コース　３年生１２４名
実　施　内　容

演題　復興の力に！～世界に羽ばたけいわてっ子～
要旨　１．東日本大震災津波による被害状況
　　　２．復興に向けた取り組み状況と課題
　　　３．岩手県の人口推移と課題
　　　４．復興と地域づくりに求められる人材
感想（抜粋）

復興へ向けて着実に進んではいるものの、その道のりの長いことがよく分かりました。なりわい・安全・暮らしのいずれか一つでも欠けてしまっては成り立たないことや、様々な方面に向けて同時進行に進めていかなければならないその過酷さを実際のデータから感じることができました。これまで以上に自分が社会に対して何をすることができるかを考えていきたい。（ＳＺ３年女子）

復興というと、流された建造物や土地をもう一度もとに戻すことだと思っていた。しかし、復興にはいろいろな目的もあり、必ずしも建造物を直すとは限らない。復興とは失ったものを戻しつつ、これからのことを考え、新しいものを生み出していくことだと知った。（Ｚ３年男子）

テレビや新聞で被災した地域に関して、ある程度知っていたつもりでいたけれど、数字で表された資料はあまり見てこなかった。岩手県民として被災地の現状を把握できていなかったと感じた。これから、どのような進路に進むにしても、自分の生まれ育った県や地域のことを知っている必要があると思った。岩手県のことに限らず、日本・世界の様々な問題について、他人事と思わず、その解決策を考えていけるようにしたい（Ｚ３年女子）

震災津波の経験から、自らのあり方を考え、これからの社会をどう創りあげていくのかを考えるとても良い機会となりました。本当にありがとうございました。

（様式２）

「いわての師匠」派遣事業　授業・講演実施報告

提出先：いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携・COC 推進課）
FAX　019-621-6493　 e-mail renkei@iwate-u.ac.jp

平成 28 年 10 月 18 日

学校名　盛岡市立見前南中学校

授業・講演等実施日時・会場
平成 28 年 10 月 17 日（月）　10 時 55 分～12 時 45 分　見前南中学校体育館
授業・講演等者所属・氏名
岩手大学大学院教育学研究科准教授　森本晋也
授業・講演等対象・参加人数
盛岡市立見前南中学校全校生徒 455 名、教職員 25 名
実　施　内　容

※1 授業・講演等要旨のほか、児童・生徒の感想、授業・講演等による効果を記載願います
※2 授業・講演等の様子を撮影した写真 3～4 枚を本報告に添付してください

１　授業名　平成 28 年度見前南中学校防災教室
２　目的
（１）巨大地震、津波、台風、土砂災害等の自然災害に対する知識を学ぶ。
（２）大きな災害に対応し、迅速かつ的確に避難場所に移動することができるようにする。
３　生徒の感想
・今日の学習で、自助、共助、公助を学びました。災害が起こったときには、まず自分に命を大切にし、次に家族や地域の人を助けていきたい。今日学んだことを、家族と話し合って、災害の備えをしっかりとできる人になりたい。
・今日の防災の授業を受けて、自分で自分の命を守ることがとても大切だという気持ちがより強くなりました。また、自分が気づいていなくても、身近にはたくさんの危険があることを知ったので、災害があったときでも無いときでも周囲に気を配って、自分で身を守るようにしたいと思いました。普段から危険な場所に近づいたりしないようにしたり、家具の置き方を変えたりして工夫してみたいと思いました。
・防災の話を聞いて、自分の命は自分で守ることの大切さに改めて気づくことができた。特に、津波の速度は速いため、人を助けたり迎えに行ったりするよりも、先にまず自分で逃げることを小学校低学年の子が理解していたのがすごいと思った。家庭でも、普段から避難経路や避難グッズを確かめておき、いざという時のために準備しておこうと思った。
・今日の防災教室を受けて、自分の命を自分で守ることは当たり前のことだけど、いざ地震や他の災害が起きたときに正しく行動することが、簡単なことではないと思った。これからも、防災訓練をしっかりして、いざというときに動けるように備えようと思った。また、日頃から防災への意識をもっと高め、家族とも普段から避難場所について話しあっておこうと思った。

いわて未来づくり機構　いわて復興未来塾作業部会の

実績報告・活動計画（29.5.29）

テーマ：復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：内宮　明俊　　　　　担当機関：岩手県復興局

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体が復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら復興の推進に生かしていくことが求められていること。

このことから、復興や地域づくりの担い手の育成、さらには、そうした人材のネットワークづくりを推進するため、平成29年度も引き続き「いわて復興未来塾」を開催する。

【平成28年度の開催実績】

回	開催日時	会　場	テーマ	参加者数
第１回	平成28年 ６月18日(土)	ホテル東日本盛岡	本格復興の完遂に向けて ～今後の課題と展望～	約170名
第２回	平成28年 ８月７日(土)	宮古市民文化会館	いわて三陸の復興を「希望あるふるさと」につなげる	約170名
第３回	平成29年 １月21日(土)	アイーナ 小田島組☆ほーる	震災・復興の後世への継承	約250名
第４回	平成29年 ３月18日(土)	ホテル東日本盛岡	より良い未来を切り拓く復興	約130名

※　各回の詳細は別紙のとおり。

２．平成28年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成28年度事業計画	平成28年度事業実績･成果･課題
（１）目標・出すべき成果 ・県民等に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加者同士の交流や連携を推進する。 **（２）活動計画** ・年４回の開催 ・開催内容は、県内外の有識者による講演や被災地等で活躍する人たちによる報告など。	**（１）活動状況・成果** ・岩手大学や岩手銀行に協力・支援をいただきながら、有意義な講演や報告を聞くことができた。 ・交流会において講師等と参加者が意見交換を行うことにより様々な人的ネットワークが形成につながった。 **（２）課題** ・県復興実施計画が新たなステージに入ったことにより、復興未来塾の位置づけについて再検討する必要がある。

３．平成29年度の活動計画

（1）目標・出すべき成果

県復興実施計画（第３期）が策定されたことを踏まえ、復興後の地域振興を見据えた議論に資する開催内容にする必要がある。

（2）活動計画

上記観点も踏まえて、いわて復興未来塾を年４回開催。６月24日(土)に「三陸復興の今と将来を考える～更なる展開に向けて～」をテーマとした第１回を開催予定としている。

第２回を９月に沿岸地域で、第３回を１月、第４回を３月にそれぞれ盛岡市内で開催予定としている。

いわて復興未来塾　平成２８年度　開催実績

	日程	会場	テーマ／講師・パネリスト
第1回	H28.6.18（土）	ホテル東日本盛岡 （参加者 約170名）	報告1 「復興から未来へ～キリン絆プロジェクトの取り組みについて～」 林田　昌也　氏 （キリン株式会社　CSV推進部長） 報告2 「「サヴァ缶」にみるマーケティングの重要性」 高橋　大就　氏 （一般社団法人 東の食の会　事務局代表） パネルディスカッション 「三陸の本格復興に向けて」 コーディネーター：江幡　平三郎　氏 （㈱IBC岩手放送　アナウンス部　部長） パネリスト：林田　昌也　氏 高橋　大就　氏 君ヶ洞　剛一　氏 （㈲ヤマキイチ商店　専務取締役） 達増　拓也　岩手県知事
第2回	H28.8.7（日）	宮古市民文化会館 （参加者 約170名）	報告 「三陸地域における課題と地域振興方策」 藻谷　浩介　氏 （株式会社日本総合研究所　調査部　主席研究員） パネルディスカッション 「復興から希望あるふるさとへ～三陸の底力～」 コーディネーター：植田　眞弘　氏 （岩手県立大学宮古短期大学部　学部長） パネリスト：藻谷　浩介　氏 山本　正徳　氏 （宮古市長） 達増　拓也　岩手県知事
第3回※	H29.1.21（土）	アイーナ 小田島組☆ほ～る （参加者 約250名）	総合司会：江幡　平三郎　氏 （㈱IBC岩手放送　アナウンス部　部長） 基調講演 「「命の軌跡」は訴える～震災犠牲者の行動記録から～」 鹿糠　敏和氏 （岩手日報社編集局報道部次長） 事例発表 「震災・復興の後世への継承」 事例発表者：松岡　朝美　氏 （グーグル 防災・復興プロジェクト,Google Earth Outreach　プログラムマネージャー 齊藤　賢治　氏 （大船渡津波伝承館　館長） 元田　久美子　氏 （（一社）宮古観光文化交流協会　学ぶ防災ガイド）
第4回	H29.3.18（土）	ホテル東日本盛岡 （参加者 約130名）	報告 「東日本大震災からの復興に向けた課題と今後の展望」 伊藤　元重　氏 （復興庁「復興推進委員会」委員長） 活動報告 県立大槌高等学校　復興研究会 パネルディスカッション 「より良い未来を切り拓く復興」 コーディネーター：江幡　平三郎　氏 （㈱IBC岩手放送　アナウンス部　部長） パネリスト：鎌田　仁　　氏 （鎌田水産株式会社代表取締役社長） 菅原　悦子　氏 （岩手大学理事・副学長） 平野　公三　氏 （大槌町長）

※ いわて三陸復興フォーラムの全体会と併催

平成29年度

第1回 いわて復興未来塾

三陸復興の今と将来を考える～更なる展開に向けて～

出典：いわて震災津波アーカイブ／提供：釜石観光物産協会

いわて復興未来塾　13:30～16:40

13:30～13:35　**開会・知事挨拶**

13:40～14:40　**基調報告**

「震災復興から日本を先導する三陸モデルの創造へ」

政策研究大学院大学教授　飯尾　潤氏

14:50～16:40　**パネルディスカッション**

「多様な視点から考える復興の今と将来」

■パネリスト

戸塚 絵梨子氏
株式会社パソナ東北創生代表取締役

下向 理奈氏
NPO法人のんのりのだ物語代表理事

エミリー・ハラムズ氏
釜石市国際交流員

■コーディネーター

村松 文代氏
株式会社IBC岩手放送
報道局・アナウンス部専任部長

16:40　**閉会**

交流会　17:00～19:00

会場　ホテルルイズ14階「ラ　フォンテーヌ」
会費　４,000円

今年度第１回目のいわて復興未来塾は、「三陸復興の今と将来を考える～更なる展開に向けて～」をテーマに、東日本大震災津波からの復興とこれからの三陸のあるべき姿について、基調報告やパネルディスカッションを通じて皆様と考えていくこととしています。

入場無料

平成29年6月24日（土）

13:30～16:40（予定）

交流会 17:00～19:00

【会　場】ホテルルイズ３階　「万葉の間」
（盛岡市盛岡駅前通7番15号）
【対　象】岩手の復興に関心のある方
【定　員】150名

※終了後、講師、パネリストの方を交えた交流会を開催しますので、ぜひ御参加ください。

情報はこちらからもご覧いただけます→

ご使用の携帯電話からご覧いただけない場合は、パソコンなどで、
http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/event/index.html
をご覧ください。

主催：いわて未来づくり機構

お問合せ：岩手県復興局復興推進課　TEL:019-629-6945　FAX:019-629-6944　E-mail:AJ0001@pref.iwate.jp

いわて復興未来塾とは

東日本大震災津波からの復興を力強く進めていくためには、復興を担う個人や団体など多様な主体が、復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら、復興の推進に生かしていくことが求められています。

このため、岩手県内の産学官の連携組織「いわて未来づくり機構」は、「未来づくり＝人づくり」との考え方のもと、「いわて復興未来塾」を開催いたします。

飯尾　潤 氏
基調報告

政策研究大学院大学教授

兵庫県神戸市出身。
専門は政治学。1986年東京大学法学部卒業。1992年東京大学大学院法学政治学研究科政治専攻、博士課程修了。埼玉大学大学院政策科学研究科・助教授などを経て、2000年より現職。
これまで東日本大震災復興構想会議・専門委員(検討部会長)、復興庁・復興推進委員などの要職を歴任した。
著書に、『日本の統治構造』(2007年、中央公論新社)、『政局から政策へ』(2008年、NTT出版)、『現代日本の政策体系』(2013年、筑摩書房)、『現代日本の政治』（2015年、放送大学教育振興会）など。『日本の統治構造』は、サントリー学芸賞及び読売・吉野作造賞を受賞している。
また、共著に、『政治を生きる』（2012年、中央公論新社）、『政権交代と政党政治』（2013年、中央公論新社）、『「災後」の文明』（2014年、阪急コミュニケーションズ）など多数。

戸塚　絵梨子 氏
パネリスト

株式会社パソナ東北創生代表取締役

東京都出身。
2009新卒で(株)パソナに入社し、都内にて人材サービスの法人営業を行う。
震災直後に宮城県でのボランティアに参加したことがきっかけとなり、長期的なボランティアを申し出、社会人4年目の2012年に「ボランティア休職制度」を利用し、 約半年間釜石市の一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校で活動。
2013年復職後、都内で仕事をする傍ら、継続した釜石との関わりを模索し、2015年４月、社内ベンチャーにて株式会社パソナ東北創生を設立。地域内外をつなぐ人材交流事業や、地域のなりわい作り支援事業等を行っている。

下向　理奈 氏
パネリスト

ＮＰＯ法人のんのりのだ物語代表理事

野田村出身。
高校卒業後は進学のため、県外に転出。東日本大震災津波で実家が被災し、2011年８月に野田村に帰った後は、仮設住宅で生活していた。2012年８月から定住交流促進事業・体験教育旅行コーディネーターとして野田村役場に勤務。その経験を生かして、2015年１月、NPO法人のんのりのだ物語を設立し、野田村の魅力を全国に発信するとともに、学生たちと一緒に交流の場を広げている。県総合計画審議会委員も務める。

エミリー・ハラムズ 氏
パネリスト

釜石市国際交流員

オーストラリア、キャンベラ市出身。
オーストラリア国立大学で日本語と北東アジア学を専攻し、2014年に関西大学へ留学。
2016年8月に語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）を通じて釜石市に国際交流員（CIR）として派遣され、ラグビーワールドカップ2019推進室とオープンシティ推進室で勤務。
ラグビーワールドカップ2019釜石開催に向け、市民・市職員向けの英語指導やFacebook等を通じた海外への情報発信、外国人来訪者への対応等の活動を行っている。

岩手県知事
達増　拓也

お申込み方法

下記のいずれかの方法で申込みください。

申込期限／６月15日（木）

E-mail での申込

件名を「**第１回いわて復興未来塾**」として、下記の必要事項をご記入の上、申込みください。

- ■氏名（ふりがな）
- ■住所
- ■メールアドレス
- ■所属・団体名等
- ■電話番号
- ■交流会参加の有無

E-mail　**AJ0001@pref.iwate.jp**

FAX又は郵送での申込

下記の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、申込みください。

※郵送の場合は締切日必着でお願いします。

FAX　**019-629-6944**

平成29年度　第１回　いわて復興未来塾 及び 交流会　参加申込書

ふりがな 氏　名		所属・ 団体等	
〒 住　所		TEL FAX	

交流会参加の有無
どちらかに○をつけてください
参加費(4,000円)は当日会場でお支払い下さい。

参加する　・　**参加しない**

【お問い合わせ】いわて未来づくり機構（事務局：岩手県復興局復興推進課）
〒020-8570　盛岡市内丸10-1 ／ TEL：019-629-6945 ／ FAX：019-629-6944 ／ E-mail：AJ0001@pref.iwate.jp

※ご記入いただいた個人情報は、個人情報保護法に基づき、他の用途には一切使用しません。

いわて未来づくり機構　ふるさといわて創造作業部会の

実績報告・活動計画（29.5.29）

テーマ：　地元大学生及び首都圏大学生の岩手県内就職の促進

座長：小野寺純治　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を推進する「ふるさといわて推進協議会」（会長：岩渕明岩手大学長、35機関参加）と県内就業者の拡大を図るため、若者や女性の県内就職、創業支援を推進する「いわてで働こう推進協議会」（会長：達増拓也岩手県知事、24機関参加）との役割分担と相互連携を図るために、関係者の相互乗り入れによる情報提供、情報交換を図り、首都圏からのＵ・Ｉターンを狙いとする地方創生型インターンシップについては、いわてで働こう推進協議会が対応することを確認した。

１．平成28年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

日付	内容
平成28年5月19日	「いわてで働こう推進協議会」との連携について岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室と協議
平成28年6月16日	「いわてで働こう推進大会」において、座長がふるさといわて創造プロジェクトを紹介
平成28年7月1日	ふるさといわて創造プロジェクトのふるさといわて創造部会と合同開催を行い、情報共有を図った
平成28年8月23日	ふるさといわて創造作業部会を開催し、地方創生型インターンシップについては、いわてで働こう推進協議会で対応することを確認
平成28年9月5日 平成28年11月2日 平成29年1月24日 平成29年2月21日	ふるさといわて創造部会を開催し、学生の地域定着と雇用創出について協議

２．平成28年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成28年度事業計画	平成28年度事業実績･成果･課題
1) 目標・出すべき成果 首都圏大学生のＵ・Ｉターンを推進するため、学生の岩手をフィールドとするインターンシップの組織的展開についての課題の抽出・整理及び対策の検討	首都圏学生が岩手でインターンシップしている事例を調査し、「地域定着に向けた『いわてのインターンシップ』勉強会」を10月13日に開催し、地域志向型インターンシップ参加学生からの報告を受けた。その結果、岩泉町が実施した「岩泉町で暮らすということを考える」機会としてのインターンシップに高い関心が集まった。

(2) 活動計画 ・関係機関の活動状況の把握・情報交換（6月～） ・首都圏大学生のインターンシップ受け入れをコーディネートしている団体との意見交換（8月～） ・長期インターンシップ受け入れ企業等との意見交換（10月～）	ふるさといわて創造協議会参加自治体を訪問して地域志向型インターンシップの事例を紹介し、参加自治体が自らの工夫により実施することを提案した。 また、首都圏大学として唯一ふるさといわて創造プロジェクトの参加大学となっている杏林大学と岩手をフィールドとするフィールドスタディの可能性等を協議している。長期インターンシップについては、NPO法人wizが実施しているインターンシップを首都圏大学に紹介するとともに、釜石市において唐丹漁協、釜石光フーズ、日立製作所が実施する長期インターンシップに岩手大学農学部の学生が参加した。

３．平成29年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

1　学生と企業等との交流の場の創出（11月19日（日））
2　インターンシップを受け入れるコーディネーターの研修及びネットワーク化
3　杏林大学との連携活動強化

（２）活動計画

ふるさといわて創造協議会及びいわてで働こう推進協議会との連携の下に
1　県内企業や自治体、民間団体、大学・学生グループの活動を一堂に展示する「イーハトーブ大交流会」を開催し、次代を担う学生が岩手の様々な産業・社会活動を知る場の提供
・4月20日に島根大学の高須講師による「しまね大交流会」勉強会を開催した。
2　地域志向型インターンシップを中心に、岩手県内の様々な地域、企業等をフィールドとする多様なインターンシップを展開するための研修会を行い、地域コーディネーターのネットワーク化についての具体的な検討
3　岩手で女子学生の就職を可能とするための勉強会の実施
4　杏林大学生による岩手でのフィールドスタディの実施及び岩手産品の首都圏での販売
・5月22日に杏林大学と今年度の実施方策について意見交換を行った。
などの事業を実施していく予定である。

いわてで働き、輝くために　－ いわての魅力再発見！－

イーハトーブ大交流会（仮称）　企画案　ver.1

次代を担う若者に、岩手の様々な産業・社会活動を知ってもらうために、県内企業や自治体、民間団体、大学・学生グループ等の活動を一堂に展示・紹介する、大交流イベントを開催します。

広いメイン会場に 200 を超すブースを設け、それぞれの団体の魅力をプレゼンテーションしてもらいます。単なる活動紹介にとどまらず、目指すものや未来への野望などを、社会で活躍する先輩方の言葉で、いわての若者に届けてもらうチャンスです。

ふるさといわて創造協議会 構成高等教育機関の学生ばかりでなく、県内の高校生も招待し、大学生を持つ親世代、子育て世代の参加も大歓迎。1,000 人規模の若者が集まる、これまでにない一大交流イベントです。

同時に「若い女性がいわてで暮らし、働くことを考えるフォーラム」「地域志向・実践型インターンシップを紹介するフォーラム」「若者のまちづくり・地域系サークルサミット」「自治体フォーラム」「若者の U ターン促進フォーラム」なども開催し、参加意欲の創出と参加者の関心領域の拡大にも努めます。

《Point 1》
企業や自治体、民間団体、大学・学生グループ等の活動を一堂に展示・紹介する、大交流イベントです！

《Point 2》
出展団体のプレゼンテーションを学生に評価してもらうことで、企業等の魅力発信力を高めます！

《Point 3》
大学生だけでなく高校生や中学生も招待し、いわての未来を担う若者への情報発信・共有の場とします！

《Point 4》
多彩な同時開催フォーラムを用意し、参加意欲の創出と参加者の関心領域の拡大に努めます！

《Point 5》
学生実行委員会を組織し、将来的に学生主導のイベントになるように進めます！

《Point 6》
事前に出展団体に学生が取材に伺い、インタビュー記事や動画をまとめることで、大交流会前後にも出展団体について知る機会を創出します！

《Point 7》
スタッフとなる学生の活動は、実行委員会でのインターンシップと捉え、新しい形の実践型
インターンシップ・プログラムの先導モデルとして進めます！

***2017 年 11 月 19 日（日）*（予定）　メイン会場：岩手大学 第一体育館**

主催：ふるさといわて創造協議会

イーハトーブ大交流会（仮称）

～大学生・高校生と県内企業・自治体・NPO・大学などの大交流イベント～

準備委員会 勉強会

平成 29 年 11 月 19 日（日）に開催を計画しているイーハトーブ大交流会（仮称）を成功させるために、この会に関わっていただく皆様方の意識を合わせ、高いモチベーションで実行委員会を組織することができるよう、事前勉強会を行います。

島根では、すでに２回「しまね大交流会」が開催されており、今年度も 11 月 18 日（土）に開催が決定しています。そこで「しまね大交流会」で実質的な全体統括・総監督をされている、島根大学 地域未来戦略センター COC+事業 部門長 高須佳奈先生をお迎えし、島根での様子や計画・準備の際に工夫された点、苦労されたことなどをご紹介いただきます。

日　時　　平成 29 年 4 月 20 日（木）10 時～12 時
会　場　　岩手大学図書館２階　生涯学習・多目的学習室

《プログラム》

10：00　趣旨説明パネリスト集合
10：05　講演「しまね大交流会」について
　　講師　島根大学 地域未来戦略センター　COC+事業部門長
　　　高須佳奈 氏
10：45　質疑
11：00　イーハトーブ大交流会（仮称）に向けたディスカッション
11：50　終了予定

島根大学 地域未来戦略センター
COC+事業　部門長
講師
高須 佳奈 氏

【参考資料】

1　しまね大交流会

- ✓ しまね COC+のキックオフとして 2015 年 12 月 12 日に第 1 回目を開催。今回は 2 回目の開催
- ✓ 経費は 500 万円で全額 COC+補助金を充当。出展者からの負担金等は徴収していない。
- ✓ 展示小間は 228 小間（企業 119、大学等 71、国・自治体 17、公益法人・NPO 等 21）
- ✓ 進行は、学生等参加者が最初に各ブースを自由に訪問。その後、出展者が各ブースの前で 5 分間のプレゼンを 3 回実施（最初は南北 2 つに分け、2 回ずつ実施。その後全体で 2 回実施）。なお、別セッションとしてインターシップ前準備セミナー
- ✓ 学生の参加は 650 人で、地域に関する課目履修生を、担当教員を通じて動員
- ✓ 学生の滞在時間を確保するため、学生に面談シートを記入させたり、学生から出展者へのレスポンスカードを記入させ、抽選で商品を提供したりなど、細かな演出
- ✓ 大学の小間についても、大学院生、大学生に説明させることを奨励。
- ✓ 今年は高校生にも案内し、参加を得ている（数十人規模）が、来年度はより働きかけ賭けを強めることとしている。

【視察者の感想】

（1）ブースの開設

・島根大学主催の交流会なのか、島根（大交流会）なのか位に大学が頑張っている印象
・企業には「200 社程度に絞って参加を促す」という危機感を刺激する案内方法
・企業の財務内容も把握した上での案内で学生側のリスクも回避する姿勢
・大学内の教授達へは、「知られてなんぼの研究じゃないですか」というアプローチ
・「大学生による説明」という分かりやすさと親しみ易さ
・プレゼンでは 5 分ごとにドラが鳴る、進行
・リクルート・キャリアの社員？が、企業の参加を促進する側面援助が奏功

（2）多面的な価値

・企業側にとってはサバイバルを懸けた PR の場
・自治体にとっても、連携の一方で他の自治体と競争する広報の場
・大学生たちにとっては PBL とチームワーク力研鑽の場
・地域にとっては、様々な団体が共創・交流する場
・大学にとっては、地域の中心としてプレゼンスを増す機会。OB との連携を深める機会
・参加者にとっては、企業も地域も、地域課題も知る機会

セコム山陰株式会社
SECOM
奥出雲町

２　さがを創る交流会

〔当日の調査〕

日時：2017 年 2 月 1 日（水）　12:00-16:30

場所：佐賀大学　大学会館

・大学会館は 2 階建ての建物で、1 階には学食、生協が入っている。1,2 階の会場に企業・NPO・自治体等のブースが並び、2 階の会場入口前に大学関係の取組みや研究室紹介パネルが並ぶ。

・第一部　13:00-14:30

・第二部　15:00-16:30

・抽選会　16:30-16:45

※第一部と第二部の間の 30 分間で、展示入れ替え。

・メイクアップ講座とスーツ選びワークショップを同時開催。

・展示ブースで説明を聞くとシールをもらえる。第一部、第二部各３枚ずつシールを集めると、最後の抽選で景品がもらえる仕組み。

・昨年 11 月に計画したものの、他の大学が入試中、佐賀大学の試験前ということで、取りやめようかとも思ったけれど、まあとにかく一度やってみて反省点を出し合うのもいいだろうということで強行開催

・来年度は 10 月か 11 月にやりたいと思っていて、県を巻き込んで施設を安く借りて実施したいとは考えている。ただ、県も市も決して前向き、協力的ではないのが正直なところ。

・あまり困っていないってことですか？　と聞くと、放っておいても UI ターンが多いので、まあそれでいいかって感じになっている。一度外に出て、やっぱり暮らしやすいから帰ってきたいとなる若い人も多いが、仕事はない。むしろそちらが問題、と言う。

〔事後の意見交換〕

・参加企業数：74 社　学内展示：4

・参加学生：350 人

・全体スケジュール

2016.11.21	開催決定
	会場、レイアウト、企業への参加案内、学生動員案　作成
	参加案内送付開始
2016.12.1	参加企業廻り（景品依頼）
2017.1.10	企画の詳細作成
	具体的な準備作業
2017.1.30	協力全スタッフとの打合せ

・時期的な問題その他から、今回は佐賀大学単独の開催とした。2 ヶ月少しの準備期間で、

大枠だけ決めてあとは走りながら決めて行った感じ。スタッフは推進センターにいる5名が中心となり、メインスタッフが10名。その他関連部署からサポートスタッフが約20名。
・中心となるスタッフが全員同じ部屋で執務していることが良かったと思う。ホワイトボードにスケジュールと必要業務を全て書きだし、足りないことに気付いたらすぐに書き足し、終わったら線を引く形にし、すべてが見えるようにした。スタッフのベクトルがそろっていることが大切。
・企業は卒業生の就職実績や海外留学で連携している企業などから洗い出し、最初40社と考えたが、全学年・全学部対象と考えると次第に増えていき、当初2階だけの展示で考えたが収まらず、１部２部、入替制とせざるを得なかった。
・学生集めのアイデアは、スタッフでアイデアフラッシュをやり、メイクアップ講座、スーツ選びで学生を集めることにしたが、まだ足りないと考え、もので釣ることにし、シールラリーによる抽選会を計画。
・予算がなかったため、すべて手作り。カードへの穴あけや糸通しは、学長・副学長にもやってもらった（意外と嫌がらずに楽しげにやってくれた）。→意識の共有に役立った？
・水曜日の午後は、会議日のためにもともとほとんど授業がないため、ここを狙った。主な関係教員が担当する授業で参加を促し、多くの授業でチラシ配布・３分間説明などを実施。
・参加大学や自治体なども見に来てくれ、これまで就職説明会などでも学生でごった返すようなことがなかったため、皆驚いたようであった。佐賀県労働部の副部長が来てくれたので、次は出展者ではなく主催者として参加するよう要請。すぐに来年度の企画のキックオフをしたい。
・NHKが前日テロップを流してPRしてくれると連絡があったため「就職のしの字も使うな！」とお願い。とにかく知ってもらうことから始めたかった。

大学正門から

正門付近の立看板

会場となった大学会館

受付の様子

1 階展示の様子

1 階展示の様子

2 階展示の様子

2 階展示の様子

抽選で当たる景品

2 階展示会場手前には大学関連の紹介パネル

ゆるキャラによる呼び込み

会場出口に評価シール

いわて未来づくり機構　イノベーション推進作業部会の

実績報告・活動計画（29.5.29）

テーマ：岩手型イノベーションの推進に向けて

座長：佐々木　淳　　　　担当機関：科学ILC推進室

報告要旨

平成28年度の産業復興部会の報告を受け、平成29年度から、本県の研究機関等の持つポテンシャルを生かしてイノベーション創出に向けた取組を強化するため、「イノベーション作業部会」を設置し、継続的に新たな価値を生み続けるイノベーションが創出される環境整備の検討を進める。

１．平成28年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

－　　　　　－

２．平成28年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成28年度事業計画	平成28年度事業実績･成果･課題
－	－

３．平成29年度の活動計画

（1）目標・出すべき成果

平成29年度は、イノベーションに必要な関係機関のポテンシャル分析を行う。
具体的には、関係機関等の新規研究開発の動向やコーディネート機能等の調査を実施。また、次年度以降は、以下の検討も進める。

・新しい県民計画に資するイノベーションの方向性の検討
・イノベーションを推進するメイカームーブメント等プロセス革新や大型プロジェクトの創出、導入など必要な取組の検討

（2）活動計画

当室が所管する「岩手県イノベーション創出推進会議」と連携し、検討を行う。

・平成29年６月14日：第１回会議（イノベーション創出推進会議と同時開催）
・平成29年９月頃：　第２回会議（イノベーション創出推進会議・ＷＧ会議と同時開催）
・平成30年３月上旬：第３回会議（イノベーション創出推進会議と同時開催）

議案第３号

平成 29 年度の県民運動にかかる役割分担（案）について

いわて未来づくり機構 会則第７の３（４）により、平成29 年度の県民運動（案）について、次の通り承認を求める。

平成 29 年 6 月 19 日

いわて未来づくり機構が平成29年度に取り組む県民運動
～　復興の先も見据えたふるさと振興に向けて　～

１　ＩＬＣの実現に向けた取組

目標

目指す姿（最終目標）	H29年度 機構の取組目標
■ILCの実現 ■ILCを核とした国際学術研究都市の形成	■ILCの意義の浸透と国の誘致表明への働きかけ ■外国人研究者等の受入環境整備 ■加速器関連産業の集積 ■ILCの早期実現に資する調査研究の実施

役割分担

産	学	県
経済商工団体による誘致活動 ●岩手県ILC推進協議会の運営 ●国内外への情報発信 **ILCを支える技術開発と集積及び研究者等の受入態勢の整備**	**ILC関連の調査研究** ●全学を挙げたILC推進の取組の実施 ●調査研究の実施 **ILC関連の人材育成** ●学生等による普及啓発活動へのボランティア参加勧奨 ●公開講座等の開催 ●ILCに参画・貢献する、地域における国際化に必要な人材の育成	**ILC実現に向けた県内での取組推進** ●外国人研究者等の受入環境整備 ●加速器関連産業の振興 **ILC実現に向けた国内外への働きかけ** ●東北全体が連携した国等に対する要望活動の実施 **普及啓発の積極展開** ●普及啓発活動 ●岩手ILC連携室による活動の実施

２ いわて花巻空港への国際定期便の就航に向けた取組

目標

目指す姿（最終目標）	H29年度 機構の取組目標
■定期便の就航 ■経済・文化等の交流の促進	■台湾チャーター便の運航拡大 ■香港チャーター便の運航 ■海外市場への展開

役割分担

産	学	県
外国人旅行者受入体制の整備 ●施設標識等の多言語化 ●外国人旅行者の宿泊環境等の整備 **経済ミッションや企業の海外事業の展開** ●経済ミッション、研修等での積極的な交流 ●JETROなどを通じたビジネス交流の発掘・育成	**学生等による相互交流の推進** ●留学生の受入、交流の拡大・促進 ●学生、教員、職員に対する利用勧奨 **研究を通じた相互交流の推進** ●研究活動における積極的な交流拡大	**航空会社及び旅行会社の誘致活動** ●運航支援及び商品造成支援等 ●知事のトップセールス **インバウンド・アウトバウンドの拡大に向けた環境整備** ●現地観光PR等本県の認知度向上の取組推進等 ●パスポート取得支援、各種媒体によるPR等 **東アジア、欧州への輸出戦略展開** ●中国雲南省との交流の促進

3 世界遺産を活用した地域振興の取組

目標

目指す姿（最終目標）	H29年度 機構の取組目標
■世界遺産の価値・理念の理解増進と将来世代への継承 ■世界遺産を活用した地域振興	■世界遺産の価値・理念の発信と理解増進 ■拡張登録・新規登録に向けた活動の強化 ■複数の世界遺産を活用した県内外・海外からの観光誘客の促進

「柳之御所遺跡」 「橋野鉄鉱山」 「御所野遺跡」

役割分担

産	学	県
世界遺産を活用した経済・地域の活性化 ●機関内・社内講座等の開催 ●視察・研修の実施 ●社員等による、イベント活動への参加・協力 ●観光・旅行商品の造成 **来訪者のおもてなし** ●多言語化対応など外国人旅行者の利便性向上 ●観光コーディネーター設置によるコーディネート	**価値・理念の理解増進と人材育成** ●公開講座等の開催 ●小中学生を対象とした世界遺産に関する授業の実施 ●世界遺産教育を目的とした授業科目の開講 ●地域の課題解決を担う人材の育成 **学術研究の推進** ●調査研究の実施 ●拡張登録・新規登録に向けた取組の支援・協力	**保存管理、拡張登録・新規登録の実施** ●平泉文化の研究 ●文化財の保護、保存管理・修復整備支援 ●拡張登録・新規登録に向けた取組の実施 **観光誘客の促進** ●旅行ニーズの多様化に対応するモデル商品化の支援 ●国内外に向けた情報発信

4 ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた取組

目標

目指す姿（最終目標）	H29年度 機構の取組目標
■ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功 ■復興支援への感謝と復興の姿の国内外への発信	■各種イベント、広報媒体等を活用した機運の醸成 ■大会開催に向けたインフラ等の整備 ■観客等を迎えるためのおもてなし体制の整備

役割分担

産	学	県
大会を契機とした経済・地域の活性化 ●大会を契機として拡大が見込まれる国内外旅行者をターゲットとした新商品・サービスの開発促進 ●県民によるチケット購入促進 **来訪者のおもてなし** ●観客等の交通輸送体系整備への協力 ●観客等の宿泊施設の確保への協力	**ボランティア等での学生の参画** ●学生（留学生含む）ボランティア（通訳・案内等）の募集に係る協力 **大会に関連する各種調査・研究の実施** ●大会の成功と大会後のレガシーを見据えた調査・研究の実施	**ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた準備** ●交通輸送、ファンゾーン運営等に係る計画策定 ●釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）の整備支援 ●インフラ等の整備 **機運醸成と全県への取組の展開** ●各種広報媒体・ツール等を活用した県民の機運醸成の推進

参考２

東北未来創造イニシアティブの後継事業について（案）

【目的】

官民一体で持続的な三陸沿岸地域の産業振興を図るため、地域のリーダー的人材の育成の取組を推進する。

【対象】

地場企業の若手経営人材、幹部候補となる若手社員、事業承継者、個店経営者、商店街等のリーダー、NPO 法人、起業者　等

【実施体制】※今後調整

（１）　実施主体

県、いわて産業振興センター、さんりく基金

（２）　事務局

いわて産業振興センター

（３）　協力組織

市町村、商工団体、東京オリンピック・パラリンピック等経済界協議会　等

【実施内容】※今後調整

（１）　対象地域

沿岸市町村全域（大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区のうち１箇所に集まって実施する。）

（２）　参加者募集

関係機関と連携し、地元企業、団体等に周知し参加者を募集する（１０名程度）

（３）　開講式・基調講演（８～９月）

開講式に際して、基調講演を行い、参加者の意識醸成を図る。

（４）　講座の運営（９～１月）

民間企業と協働しながら、実践的な講義を実施。

時期等	セッション（仮）	講師企業
9 月（1 泊 2 日）	リーダーシップ	（一社）岩手経済同友会、東京オリンピック・パラリンピック経済団体協議会の構成企業　等
10 月(1 泊 2 日)	事業戦略の思考法	
11 月(1 泊 2 日)	マーケティングの思考法	
12 月(1 泊 2 日)	財務・会計の基礎	
1 月（1 泊 2 日）	事業構想案の中間発表	

※振興局、市町村、商工団体、卒塾生等による伴走的支援を想定。

（５）　成果発表会・卒塾式（２月）

一般住民公開のうえ、成果発表会を行う。その後卒塾式を行う。

問い合わせ先：県商工労働観光部商工企画室
加藤、鈴木（TEL019-629-5558）

いわて未来づくり機構平成 29 年度総会 第 2 部 講演資料

講演「地方創生の現状と今後」

講師　東京大学大学院法学政治学研究科 教授 金井利之 氏

□主な経歴

1967 年　群馬県桐生市生まれ
1989 年　東京大学法学部卒業
1989 年　東京大学法学部助手
1992 年　東京都立大学法学部助教授
1994 年～96 年　オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員
2002 年　東京大学大学院法学政治学研究科助教授
2006 年　東京大学大学院法学政治学研究科教授

□関心分野

自治制度、自治体行政、法務管理、財務管理、人事管理、自治体・住民関係
オランダ行政全般、 公務員制度、会計検査制度、空間計画

□主要著書

『財政調整の一般理論』東京大学出版会（1999 年）
『自治制度』東京大学出版会（2007 年）
『ホーンブック地方自治』北樹出版（2007 年　共著）
『分権改革の動態』東京大学出版会（2008 年　共編著）
『実践自治体行政学』第一法規（2010 年）
『地方創生の正体－なぜ地域政策は失敗するのか』ちくま新書（2015 年　共著）

～　メ　モ　～

2017年6月19日(月)
15:30〜16:30
会場：エスポワールいわて
盛岡市中央通1-1-38

いわて未来づくり機構
総会第２部

東京大学法学部
教授　金井利之

「地方創生」の現状と今後

はじめに

「地方創生」とは、政局・選挙を睨んだ政治的パフォーマンス
政局巧者である第２次安倍政権による印象操作として「成功」し、政権浮揚に貢献
勿論、真の意味での地方創生には全く寄与しない
しかし、政権が政治・政局的に持続する限り、自治体などの関係者は、政権を付度して、「真面目」に対応しているパフォーマンス(演技・業績)を見せざるを得ない
真の地方創生に向けた活動を阻害する時間の空費

１．地域振興の見果てぬ夢

(1)戦後体制の地域開発

①自治体からの集権化要望

地域住民の福利厚生を考えると、資本主義経済のもとでは、地域経済活性化が不可欠
戦後民主化・分権化＝知事住民公選化によって、都道府県は各地域の活性化を求める
知事・議員など政治家は、地域活性化は不要だと言ったら、落選しやすくなる
自治体は、地域活性化のために国の支援を求める＝陳情・中央直結
→**自治体・地域住民が下から求める集権化が起きるメカニズム**

②国政の受容

国政から言えば、**地方(地元)利益誘導**・選挙地盤涵養・連携政治
クライエンテリズム(恩顧主義)：
パトロン(親分)＝クライエント(子分)の忠誠・庇護の取引
国としては、全ての地域に支援をする理由はなく、むしろ、重点化指向もある
今の言葉で言えば**「選択と集中」**
経済的・官僚制的・専門的な合理性
こうした選別主義に対して、「国土の均衡ある発展」の平等主義の主張
それを行うのが、戦後体制における政治的合理性＝**集権的平等主義**

国政関係者にこうした受容をさせるのが、自治体からの横並び競争的な突き上げ

【表　地域開発の類型】

		国と自治体の関係	
		集権	分権
地域開発の指向性	選別主義	国よる重点化	自治体抜け駆け競争
	平等主義	国による均霑化	自治体横並び競争

③忖度メカニズム

自治体からは国に受容して貰うように、国の意向に添うような案件を要望するしかない
＝忖度メカニズム
自発的に自治体側は国が喜ぶ提案をする(寵愛を求める抜け駆け競争)
国は自治体側からの要望に答えるという形で、実は自分が喜ぶ内容を実現する
ことを正当化し、責任転嫁する
(民間企業と国の関係でも同じ)

国が喜んで採択する内容を忖度して事業採択されれば、地域活性化に役立つものか？
→全くその保証はないところが自治体の悩み

理由
1)国の官僚・職業政治家は、基本的に市場経済に不向きな人材の宝庫
2)企業経営者出身の政治家(大臣・首相)ならば地域開発はできる？
政治家にならないで、自分の会社を経営していた方が社会のためによい
例)河本敏夫
通常、企業経営者として成果を上げてからでは、政治家として大成できず
例)渡瀬美樹(ワタミ)、ホリエモン、松田公太(タリーズ社長)
3)経営者が政治行政業(審議会委員等)に精力を使うと社業を傾ける
例)西室泰三
東芝社長・会長→国策に沿ってコオーポレート・ガバナンス改革を導入
→指名会社設置会社、指名委員会委員長に就任(人事権を握る「院政」)
→数字にわたる粉飾決算、事実上の破綻
経済産業省の国策に沿ったウェスティングハウス買収(2006 年)が起源
地方分権改革推進会議議長　→三位一体改革
東京証券取引所長
第２次安倍政権のもとで郵政民営化委員会委員長から日本郵政社長に政治任用
政治家・官僚が喜ぶ行動をする以上、経済活性化には役立たない
政商になれば、政治行政業と社業が一致するが、経済全体にはマイナス

(2)地域開発は可能か

①地域開発政策

用語は時代の流行で変わるが中身は同じ
地域開発、地域振興、地域活性化、地域発展、ふるさと創生、回生、
まちづくり・むらづくり・しまおこし、元気
地域再生、地方創生、活躍、希望、かがやく・・・

地域開発は政策で可能なのか、という根本問題
誘致論：何か外部から有望な資源(企業、観光施設、郊外型ＳＣ、カジノ、公共施設
・基地)を導入することによって、地域開発が可能であると言う考え方
内発的発展論：国主導のプロジェクトは通常失敗し、大きな負担が地域に残る
地域資源を地域人材が生かして初めて活性化が可能になる

②市場経済原理
実際には、資本主義・市場経済という大きな力学の前に、地域開発政策は辛酸を嘗める
経済は、基本的には地域間の不均衡発展
但し、あまりに不均衡・格差が起きると、調整メカニズムが働くこともある
例)大都市圏の過密→地価・物価上昇、生活環境悪化→地方圏の魅力が高まる
しかし、大都市圏の過密が解消されれば、大都市圏の魅力が高まるので、逆流
つまり、均衡発展に至らないまま、あるレベルで格差是正は止まる

大都市圏への人口集中は、基本的には市場経済原理の帰結
地方圏で産業を生み出せれば地方圏にも人口は留まる＝それは経済原理の許す範囲
では、そうした技術革新は誰ができるのか？＝地域の企業家しか有り得ない
ところが、経済苦況な地域ほど、自治体部門のプレゼンスが高い
あるいは、準公共部門である公益事業・金融機関・マスコミ・教育・福祉介護・
医療・土建事業など
行政への期待が生じがちであるが、それが市場経済原理に馴染まない
自治体職員は、基本的に市場経済に不向きな人材の宝庫
企業経営者出身の首長ならば地域開発はできる？
できるならば、首長にならないで、自分の会社を経営していた方がよい
例)「ジェパネットたかた」の高田前社長が佐世保市長になっても無意味

２．地域開発の担い手

(1)経済界

結局、地域の経営者・経済人が、技術革新をできるかどうかにかかる
成功するかもしれないし、失敗するかもしれないが、それは市場経済原理
地域開発を実現できるか否かは、ひとえに地域の産業界の才覚と努力による

経営者・経済人が行政に特別取扱を求めるようになったら、まず成功しない
規制緩和は一般的・公平的になされるときに、ビジネスチャンス
(但し、近視眼的な発想で必要な規制を破壊すると、地域経済・社会はかえって

マイナスになる）
経営者・経済人が、**教育に期待するようになったら、まず成功しない**
経済界が政官界や教育界に期待するのは、ある意味で、自己の能力の限界を吐露
このような状況では地域開発は進まない

⑵政官界
社会経済基盤整備の状況によって、経済的な成功確率は変化する
自治体の任務がないわけではない＝基盤整備

・物的インフラ＝社会資本・社会基盤整備　例）道路整備
しかし、基盤整備は物的インフラではない
・経済インフラ＝有効需要、格差是正、住民が消費できる収入を持つこと
経済界がいくら生産・供給に尽力しても、消費・需要がなければ意味がない
では、需要を誰が作れるのか？＝所得保障・雇用保障
＝行政と労働界の役割ということ
・社会インフラ＝社会関係資本＝他者に対する信頼
依怙贔屓がない（公平性）という信頼・期待、誠実・努力が報われる
困ったときに助けて貰えるという信頼・期待＝**社会保障セーフティネット**
適切な法規制も、こうした社会インフラを構成する
言論界・専門家の役割

⑶教育界
①総論
教育機関は基本的に経済才覚のない人間の宝庫
教育・研究機関が、経済的に有能な人材を生み出せるはずはない
経済活性化のために人材が必要なのは当然であるが、企業が人的資本投資するしかない
教育機関で人材育成をするのはムリ・ムダ・ムラ
企業が人的資本に投資をしなければ、個人の自己投資に過大な負担・リスク
教育機関に経営経験者などビジネスマインドのある人が就けばいい？
→有能な経営陣は経営に携わるべき、教育などやっていたら人的資源の無駄

②基礎教育
社会である程度共通する**汎用的能力**の育成
・生活能力＝衣食
人間関係　現実には、いじめや忖度の能力を育成している面もある
・基礎学力＝読み書き計算、情報処理
但し、家庭や地域でも不可能ではないし、本人が自然に身に付くものもある
・気力体力

それ以上の教育は、地域開発にあまり期待はできない

・教養・常識　すぐに役に立つとか限らないが、思考・判断を左右しうる
・専門技能　業種によって異なるが、科学技能や法律は知っていて損ではない
　過大に期待することはムリ・ムダ・ムラの温床となる）

③子育て機能

家庭・保護者を子育て業務から開放、子育ての社会化、居場所
→その意味では、乳幼児保育・幼児教育、社会的養護、に拡張すべき
中等教育以上は実は企業でも可能、労働参入年齢を制限するための高学歴化
実態は、青年宿・青年組

④高齢者介護機能、

家庭や配偶者・親族・生産年齢を高齢者介護業務から開放
これは通常は教育界の任務とはされてこなかった　高齢者介護・医療・福祉
しかし、リカレント教育・生涯学習・高齢者介護予防教室、サロンなど
「教育」の名目・形態をとって、高齢者介護機能を担うべき
その意味で、高齢者義務教育を導入すべき

３.「死ぬ瞬間」論(キューブラー＝ロス)と自治体の反応

(1)内容

①概要

エリザベス・キューブラー＝ロス『死ぬ瞬間』中公文庫、2001 年
末期患者 200 名程度にインタビューを行った調査研究、ターミナルケアの古典
死に行く過程を「希望(hope)」を持ちながら「否認」「怒り」「取引」「抑鬱」「受容」
の５段階に分類

②５段階論

第１段階**「否認(denial)」**
「これは何かの間違いに違いない」「自分に限ってそんなことは起こりえない」
「特効薬で治るはずだ」
心理的な自己防衛、「孤立(isolation)」が含まれることもある
「部分的否認(partial denial)」が「怒り」と並行することもある
第２段階**「怒り(anger)」**
「否認」が維持できなくなると、認めざるを得なくなるが、納得しないで「怒る」
「なぜ自分がこんな目に？」「一体、私の何が悪いのか！」
第３段階**「取引(bargaining)」**
もはや避けられない今の現実を少しでも先延ばしにできないものかと、交渉する段階
「何か人々の役に立つようなことをするから」「もう２度と悪い行いはしないから」
ロスの調査によると、「取引」は主に個人が信じる「神」と行われる(欧米だから？)
日本でも祈祷・霊感商法・民間療法などは有り得る
第４段階**「抑鬱(depression)」**

「神」との「取引」が成立しないと、自分はもう死ぬしかないという心理状態へ
無力感、失望感、絶望感、「部分的悲嘆」
第５段階「受容(acceptance)」
自分の死を「受容」、「解脱」、但し、「希望」は一貫して存在
ゆったりとした平安な気持ち、死に向けて気持ちが整ったような状態
「予期的悲嘆(preparatory grief)」が並行して存在しうる
「受容」の後に、「デカセクシス(decathexis：精神拡散)」も後続し得る

(2)地方早逝への路線敷設
増田氏レポートの前の地域再生・地域活性化＝第１段階(否認)　見て見ぬふり
増田氏レポートへの初期反応＝第２段階(怒り)　「地方は消滅しない」
「地方創生」＝第３段階　地方創生事業をするから生き残らせてくれ！
(自治体は国(お上)を「神」のように崇め奉って縋る)
今後のシナリオ　地方創生事業の効果がないことが判明＝第４段階
集落・地域・自治体の順次消滅を諦観＝第５段階
「地方創生」に乗る限り、すでに地方早逝への道は敷き詰められている

このような「死ぬ瞬間」路線に乗った「地方創生」の末路は、「抑鬱」「受容」
つまり、地域・集落・自治体に**「消滅」を「受容」させるという「地方創生」の第２の「成功」**

４.「成功事例」の賞賛
(1)国の少子化対策・人口政策の無策
①地方圏＝人口生産、東京圏＝人口浪費
増田氏レポートの将来予測から演繹できる対策は、論理的には、３つしかない
㋐地方圏での少子化対策　地方圏が人口を生み出して、東京圏に輩出する
＝**戦後人口移動モデルの再構築**
㋑東京圏での少子化対策　東京圏が人口再生産することで東京圏が経済持続可能
＝地方圏の衰退・消滅は、増田氏レポートの関心外
㋒外国移民の導入　地方圏の代わりに途上国が人口を供出し、東京圏の成長を支える
＝地方圏の衰退・消滅は、増田氏レポートの関心外

②国の無策
本当に全国で少子化対策をするのであれば、若年世代の地方移住は不要
増田氏レポートは、論理的には㋑または㋒を採用しなければならない
にもかかわらず、**真の対策である㋑の無為無策を糊塗する**ために、増田氏レポートは㋐を喧伝、そのために、地方圏自治体の「消滅可能性」を煽動

(2)「地方創生」の目的
地方圏自治体Ｂの衰亡の責任を、国の無為無策ではなく、自治体Ｂに押し付けるため

数年後に、衰亡自治体は、「自分たちが努力しなかったからだ」と見捨てられる危険性が非常に高まっている

地方圏の衰亡は人口減少・地域経済不均衡というマクロ条件で決まっている

本来は、自治体ＡＢＣＤ…の責任ではない

しかし、**「成功」自治体Ａが１つ／少数でもあれば、自助努力の「実証」**にできる

「地方創生」は第４の「成功」が約束されている

人口減少による地域消滅を地域に納得させるのが、「地方創生」という政策目的

２つの納得方法

Ⓐすでに地域活性化策に疲弊して、これ以上の挑戦をしないという**諦観**での納得

Ⓑ「地方創生」に乗って、地域活性化・移住増加に**挑戦しても失敗**したことでの納得

本当に、この道しかないのか？　⇒**Ⓒ人口を広く薄くシェアする「もう一つの道」**

どこに住んでも暮らしていけるのであれば、人は国土に広く散居できるようになる

どこで住んでも暮らせる＝社会保障体制の構築

おわりに

(1)「地方創生」の今後

国にとっては、「地方創生」は必ず「成功」する

①東京圏の少子化問題を、地方に転嫁した

②地域・集落・自治体に「消滅」を「受容」させることが約束されている

③東京圏の「お荷物」の地方圏押しつけが、地方圏から歓迎される構図を造る

④少数でも「成功」する集落・地域があれば、それを賞賛すればよい

自治体にとっては、「地方創生」とは「成功」するとは限らない

(2)真の地方創生は？

このような話をすると、「では、真の地方創生に向けて、どうすればよいのか」と質問されるのが普通

受験秀才の宿痾＝答えがあるはず、という信念

しかし、世の中には正答のない問はたくさんある

(3)真の問題設定と解答

現代日本の諸問題への解答(政策)は「地方創生」ではない

・少子化→**子育て費用の社会負担の公平化**

・経済低迷→**需要不足を解消(供給サイドでの対策では無理)＝税・社会保障の基盤確保**

但し、バブル的な泡沫景気は期待できない、ＧＤＰ500 兆円維持で充分

＊ＧＤＰ500 兆円＝１人当たりＧＤＰ400 万円＝１家４人年収 1600 万円

・東京一極集中→是正は不可能(市場経済原理)

但し、**税・社会保障の基盤確保**によって、地域間公平化を促進できる(**分配問題**)

(生産性改善では地域間格差は拡大する)

・限界集落・消滅問題→分配問題による工夫は可能

行政サービスはあくまで人間居住選択を所与として受け止めて対処すべき

そこに人が住む限り行政サービスは行う（行政の本筋に立ち返る）

行政が人々の居住の貼り付けを誘導することはできない／すべきでない

以上

岩手県ふるさと振興総合戦略の概要

「岩手県ふるさと振興総合戦略」･･･岩手県人口ビジョンを踏まえ、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、今後5年間の主な取組方向や具体的な施策、数値目標等を示すものです。

岩手県人口ビジョン

2040年及びその先の将来人口を展望

ふるさと振興の展開

人口減少を引き起こす、あらゆる「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、岩手への新しい人の流れを生み出します。

ふるさと振興の3つの柱

①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

②社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

③医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

人口の展望が実現した場合の岩手県の姿

人口の展望

人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に、2040年に100万人程度の人口を確保します。

○岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす。
○県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる。
○地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する。

総合戦略 （平成27年度～平成31年度の5か年）

■ 3つの施策推進目標

岩手で働く

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す施策

＜施策推進目標＞
若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する**社会減ゼロを目指します。**

■人口の社会増減（年間）
△2,975人（H26） → 0人（H32）※1

岩手で育てる

(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す施策

＜施策推進目標＞
結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、**出生率の向上を目指します。**

■合計特殊出生率
1.44(H26) → 1.45以上(H31)

岩手で暮らす

(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す施策

＜施策推進目標＞
岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の**願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。**

■国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小
93.3（H25速報値） → 93.4以上（H31）
※　一人当たり所得水準（国＝100）

■ 総合戦略の展開（10のプロジェクト）

商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト
・ものづくり・食産業等の振興による雇用の創出
・被災企業の再建支援による雇用の創出

農林水産業振興プロジェクト
・生産性・市場性の高い産地の形成、6次産業化の推進
・地域をけん引する経営体の育成、新規就業者の育成

ふるさと移住・定住促進プロジェクト
・全県的な推進体制の整備 ・移住情報の発信強化等
・相談窓口体制の強化 ・移住・交流体験の推進

就労、出会い、結婚、妊娠・出産まるごと支援プロジェクト
・子育てしながら働きやすい労働環境の整備
・出会い・結婚支援の強化
・妊娠・出産に対する支援

子育て支援プロジェクト
・子育てにやさしい環境づくり
・保育サービス等の充実
・子どもに対する医療の充実と子育て家庭への支援

魅力あるふるさとづくりプロジェクト
・被災した沿岸地域のにぎわいのあるまちづくりの推進
・地域づくりの担い手の育成・新たな担い手の確保
・公共交通の利用促進 ・水と緑を守る取組の推進

文化芸術・スポーツ振興プロジェクト
・文化芸術活動の活発化と支援体制の構築
・スポーツの振興による地域活性化の促進

若者・女性の活躍支援プロジェクト
・若者間のネットワーク構築の促進
・地域における男女共同参画の推進

保健・医療・福祉充実プロジェクト
・人材の確保・定着・育成 ・地域包括ケアシステムの構築
・がん対策 ・脳卒中予防 ・自殺対策

ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト
・「いわての復興教育」の推進 ・地域を担う「ひと」の確保・養成 ・生涯を通じた学びの環境づくり

■ 主な重要業績評価指標（KPI）（※2）

高卒者の県内就職率：67.0％〔H26 63.4%〕
グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数（累計）：75件
観光宿泊者数（延べ人数）：261.0万人泊〔H26 249.8万人泊〕

新規就農者数：260人（毎年度）〔H26 246人〕
農業産出額：2,440億円〔H26 2,433億円〕
農林水産物の輸出額：29億円〔H26 19億円〕

県外からの移住・定住者数：1,350人〔H26 1,107人〕
移住相談件数：540件

結婚サポートセンターの会員成婚数：50組
不妊治療に係る治療費の延べ助成件数（男性不妊治療含む）：697件〔H26 632件〕

放課後児童クラブの設置数（累計）：331箇所〔H26 306箇所〕
保育を必要とする子どもに係る利用定員：31,477人〔H26 26,425人〕

災害公営住宅整備率：100%(H30)〔H26 25.8%〕
元気なコミュニティ特選団体数（累計）：162団体〔H26 137団体〕
三セク鉄道・バスの一人あたり年間利用回数19.5回〔H26 18.3回〕

美術館入館者数：70,000人〔H26 44,958人〕
東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ競技大会事前合宿等の誘致決定数（累計）：4

いわて若者交流ポータルサイト登録団体数（累計）：70団体〔H26 18団体〕

病院勤務医師数(人口10万人当たり)：138.3人(H30)〔H26 124.6人〕
特定健康診査受診率：70.0%〔H25 46.2%〕
自殺死亡率（人口10万人当たり）：23.2〔H26 26.6〕

県内学卒者の県内就職率：55.0%〔H26 45.0%〕

※1 国の総合戦略において、東京圏の転出入者均衡に関する目標年次が2020年(H32)であり、国の取組と呼応しながら取り組んでいきます。

※2 重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）の略。政策ごとの達成すべき成果目標。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 －概要－

※　「総合戦略」は、「長期ビジョン」を踏まえ、2015 年度を初年度とする今後５か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

Ⅰ．基本的な考え方

１．人口減少と地域経済縮小の克服

〇地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

〇人口減少克服・地方創生のためには、３つの基本的視点から取り組むことが重要。

①「東京一極集中」の是正、

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、

③地域の特性に即した地域課題の解決

２．まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①しごとの創生

・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。

②ひとの創生

・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。

・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。

③まちの創生

・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

Ⅱ．政策の企画・実行に当たっての基本方針

１．従来の政策の検証

○これまでの政策は、一定の成果を上げたが、大局的には地方の人口流出や少子化に歯止めがかかっていない。その要因は次の５点。

①府省庁・制度ごとの「縦割り」構造

②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法

③効果検証を伴わない「バラマキ」

④地域に浸透しない「表面的」な施策

⑤「短期的」な成果を求める施策

２．まち･ひと･しごとの創生に向けた政策５原則

○人口減少克服･地方創生を実現するため、５つの政策原則に基づき施策を展開する。

①自立性

・構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

②将来性

・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

③地域性

・各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

④直接性

・最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

⑤結果重視

・PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

３．国と地方の取組体制と PDCA の整備

○国と地方の役割分担の下、地方を主体とした枠組みの構築に取組む。

①５か年戦略の策定

・国と地方公共団体ともに、５か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標で検証・改善する仕組みを確立

②データに基づく、地域ごとの特性と地域課題の抽出

・国はデータに基づく地域経済分析システムを整備し、各地方公共団体は必要なデータ分析を行い、地域課題等を踏まえた「地方版総合戦略」を策定

③国のワンストップ型の支援体制等と施策のメニュー化

・国は関係府省庁で統一のワンストップ型執行体制の整備に努め、各地域が必要な施策を選択できるよう支援施策をメニュー化し、人的支援も実施

④地域間の連携推進

・国は新たな「連携中枢都市圏」や定住自立圏の形成を進め、各地方公共団体は、地域間の広域連携を積極的に推進。

Ⅲ．今後の施策の方向

１．政策の基本目標（4つの基本目標）

＜基本目標①＞　地方における安定した雇用を創出する

- 2020 年までの５年間の累計で地方に 30 万人分の若者向け雇用を創出

＜基本目標②＞　地方への新しいひとの流れをつくる

- 2020 年に東京圏から地方への転出を４万人増、地方から東京圏への転入を６万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

＜基本目標③＞　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 2020 年に結婚希望実績指標を 80%、夫婦子ども数予定実績指標を 95%に向上

＜基本目標④＞　時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定。